

【先-8】 森林・林業と連携した道路ネットワーク化検討調査 (対象箇所: 岐阜県下呂市)

【実施主体】下呂市 ①
平成25年度

目的

下呂市の山間地域の道路ネットワークにおいては、防災・減災対策や、多面的な機能を発揮する森林の再生を促進するため、その拡充が求められている。しかしながら、交通量が多い主要路線に比べて優先度は低く、整備及び維持管理が十分に実施されているとは言い難い状況にある。
このような状況の中、本調査では、道路ネットワーク化事業と森林整備・森林活用事業とを連携し、森林整備の高収益化を図りつつ、低コストで山間地域の道路ネットワークを構築する事業において、官民連携手法の導入可能性について検討する。

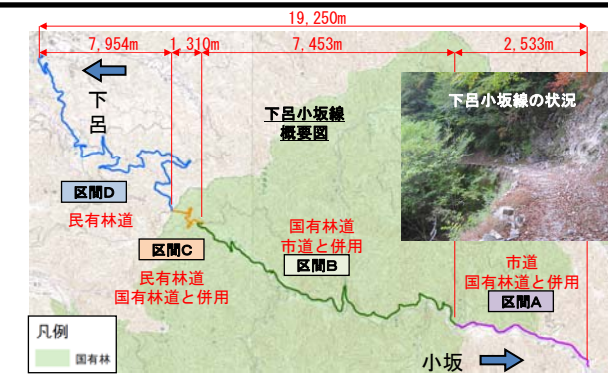
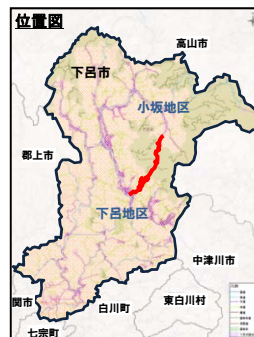
目次

- 第1章 業務概要
- 第2章 計画準備、現状分析
- 第3章 事業実施条件の検討
- 第4章 事業内容の検討
- 第5章 官民連携手法の検討
 - 5.1. 事業スキームの検討
 - 5.2. リスク分担の検討
 - 5.3. 事業性の評価
 - 5.4. 民間事業者等への意向調査
 - 5.5. 検討結果のまとめ
- 第6章 検討会の運営
- 第7章 まとめ及び今後の課題

これまでの経緯

- 平成24年5月
(社)日本プロジェクト産業協議会の森林再生事業化委員会が、既存の異種の道(国道、市道、林道、民間道など)をつなぐことにより最小コストでネットワークの構築が可能と提言。
- 平成24年6月
関係自治体、機関により、飛騨地区における「ひだ異種の道ネット研究会」を発足。

施設の概要



位置図および概要図には、背景地図として、国土地理院発行の2万5千分の1地形図を使用

【対象箇所】下呂地区と小坂地区を結ぶ延長19.25kmの市道及び林道の改良と管理。過去の災害時に避難路として活用できなかった道路の機能向上と効率的な管理により、道路ネットワークの強化を図る。

結論

1. 森林・林業と連携した道路ネットワーク化事業のあり方、収益事業等の活用方策の検討結果
 - ✓ 山間地域の市道や林道の現状、森林整備の現状、下呂市の産業特性などを踏まえて、森林・林業と連携した道路ネットワーク化事業のあり方を検討
 - ✓ 道路状況や林業関係施設の位置関係など、状況により森林整備事業の効率化は限定的となること課題として確認できたため、国有林の活用制度の利用を中心とした森林活用事業と道路の改良・維持管理事業との組み合わせを検討
 - ✓ 地域の観光メニューとの連携、道路利用者からの協力金(寄付金)、イベント開催者からの使用料・占用料、ネーミングライツ等の収益的業務についても整理

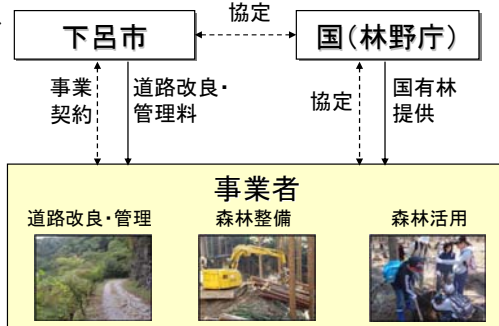


図 基本的な事業スキームのイメージ
森林整備・森林活用の写真の出典: 中部森林管理局パンフレット「国民の森林 国有林」

表 活用可能な収益の整理結果

項目	内容	下呂小坂線での活用
森林整備の収益	森林整備の効率化による収益の還元	森林整備の効率化への影響が限定的(△)
森林活用の収益	森林を活用した事業の促進による収益の還元	周辺の観光資源との相乗効果が期待できる(◎)
利用者からの協力金(寄付金)	事業者等の時間短縮等による収益の還元	時間短縮の恩恵を受ける利用者が多い場合(○)
使用料・占用料	イベント等による道路および森林の使用料や占用料の活用	森林活用の一環として可能(◎)
ネーミングライツの売却益	道路の命名権の売却益の活用	観光客の増加すれば可能性あり(○)

◎: 活用可能 / ○: 状況により活用可能 / △: 活用は困難

【先-8】 森林・林業と連携した道路ネットワーク化検討調査 (対象箇所: 岐阜県下呂市)

【実施主体】下呂市 ②
平成25年度

結論(続き)

2. 官民連携による事業手法の検討結果

- ✓市道、林道、国有林道と管理者が異なる状況下で、国有林の活用制度を含め、森林を活用した事業による収益を活用する事業スキームを検討
- ✓事業規模が小さい下呂小坂線周辺での事業には、第4案に示すNPO等への包括委託のスキームが、現実的と評価。
- ✓民間事業者への意向ヒアリングも踏まえ、森林活用事業の成功には官民一体でのマーケット創出の取組が不可欠であることを課題として整理

	第1案(PFI)	第2案(DBO)	第3案(指定管理/包括委託)	第4案(包括委託・NPO活用)
事業スキーム				
メリット	✓ 道路管理、森林活用事業の効率化を見据えた道路改良が可能	✓ 公共が資金調達を行うことで金利抑制(条件により、PFI方式よりVFMを創出可)	✓ 指定管理期間/維持管理契約期間が短いため、地元を含め、民間企業の参入障壁は低くなる	✓ 森林活用事業への集客が道路維持管理の品質向上につながる ✓ 規模の小さい事業に対応しやすい
デメリット	✓ 本事業の事業規模に対して割高な導入コスト ✓ 煩雑な手続きとなり地元参入障壁が高い	✓ 金融機関による事業の監視機能が働かない	✓ 道路の維持管理に関する年間の事業規模が小さい(民間事業としての魅力は少ない)	✓ 維持管理の規模や範囲の拡大への対応は困難 ✓ 森林活用事業の収支が道路管理に影響を与える可能性がある
適用への課題	✓ SPCを設立しないPFI手法の検討 ✓ 事業規模の適正化	✓ 事業のモニタリングの適正な実施 ✓ 事業規模の適正化	✓ 事業のモニタリングの適正な実施 ✓ 事業規模の適正化(複数路線で包括化など)	✓ 事業のモニタリングの適正な実施 ✓ 道路維持管理に関する専門性確保、建設業、林業、観光業と連携
概略VFM	-20,507千円(-6.0%)	-3,814千円(-1.7%)	3,341千円(1.0%) 3,341千円(4.8%)※維持管理のみ	3,341千円(1.0%) 3,341千円(4.8%)※維持管理のみ
評価	△	○	○	◎

事業化に向けた今後の展望

【今後の展望】

✓関係者間の調整および観光との連携の調整を図りながら、事業化の可能性を検討

【課題】

- ✓山間地域の道路ネットワークのあり方、性能、優先順位などの調整。住民の合意形成
- ✓下呂市における森林・林業の観光資源化。マーケット創出

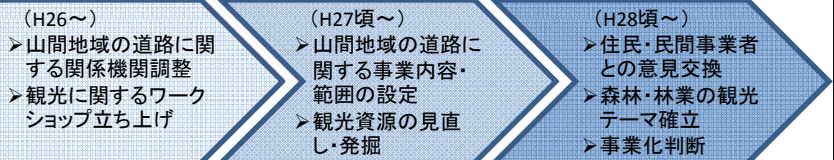


図 今後の進め方のイメージ